



Urban Institute

新国富と住民意識

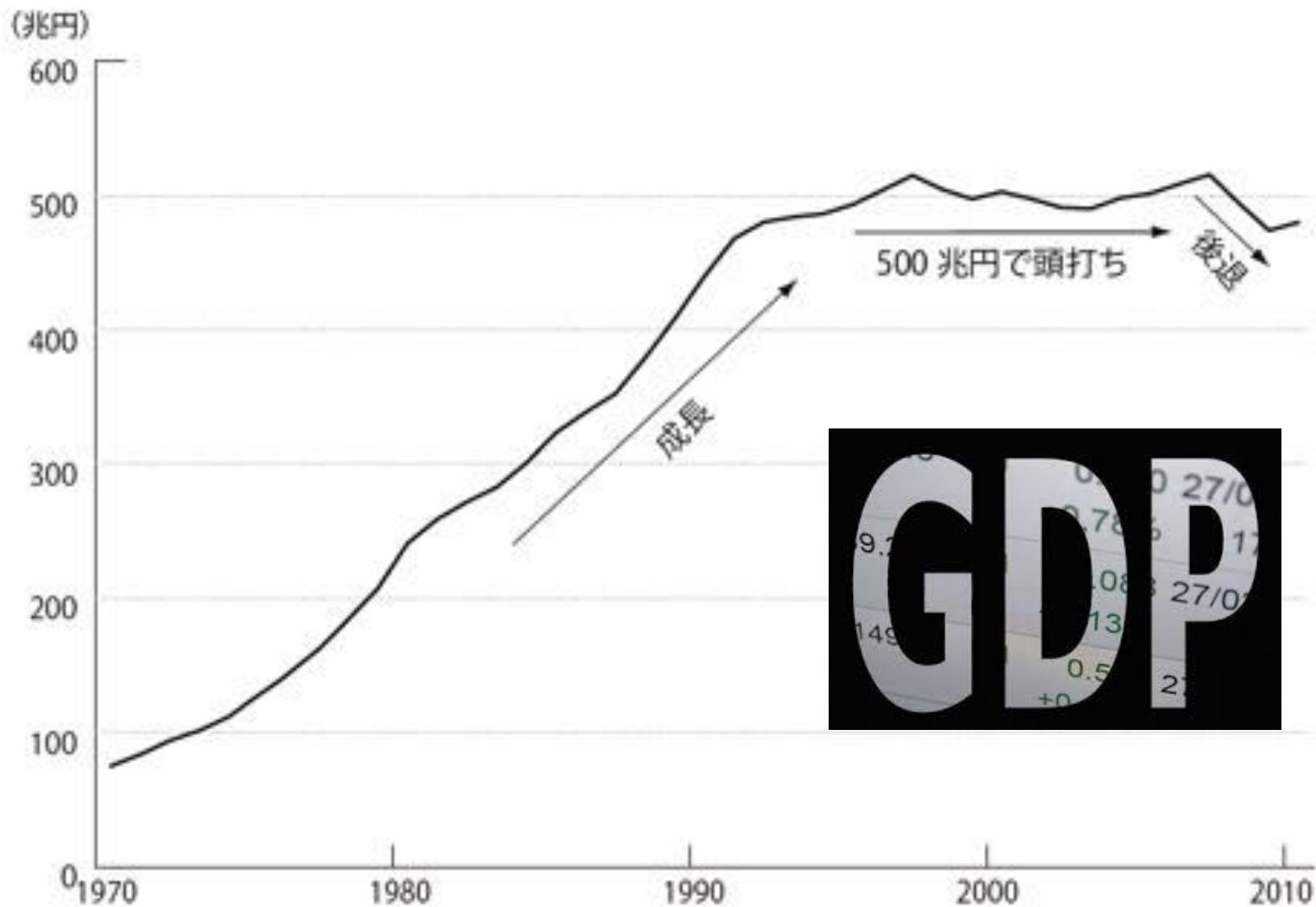
VOCを知っていますか？

馬奈木俊介



九州大学

何を目指そう



兆円
4500

新国富

GDP



国際的な方向

新たな豊かさを...



岩波ブックレット No. 961

新国富論

新たな経済指標で
地方創生

馬奈木 俊介
池田 真也
中村 寛樹

(国内総生産)

GDPでは測れない

ほんとの豊かさとは何か

フローでなく、ストックを試算する新指標を活用し、
将来世代に残せる富、持続可能なあり方を探る。



わかる、使えるくはじめの1冊
岩波ブックレット

定価(本体580円+税)

何を計算？

人工資本

- 住宅ストック
- 工場、機械等
- 公共資本

人的資本

- 教育
- 健康（環境の悪影響）

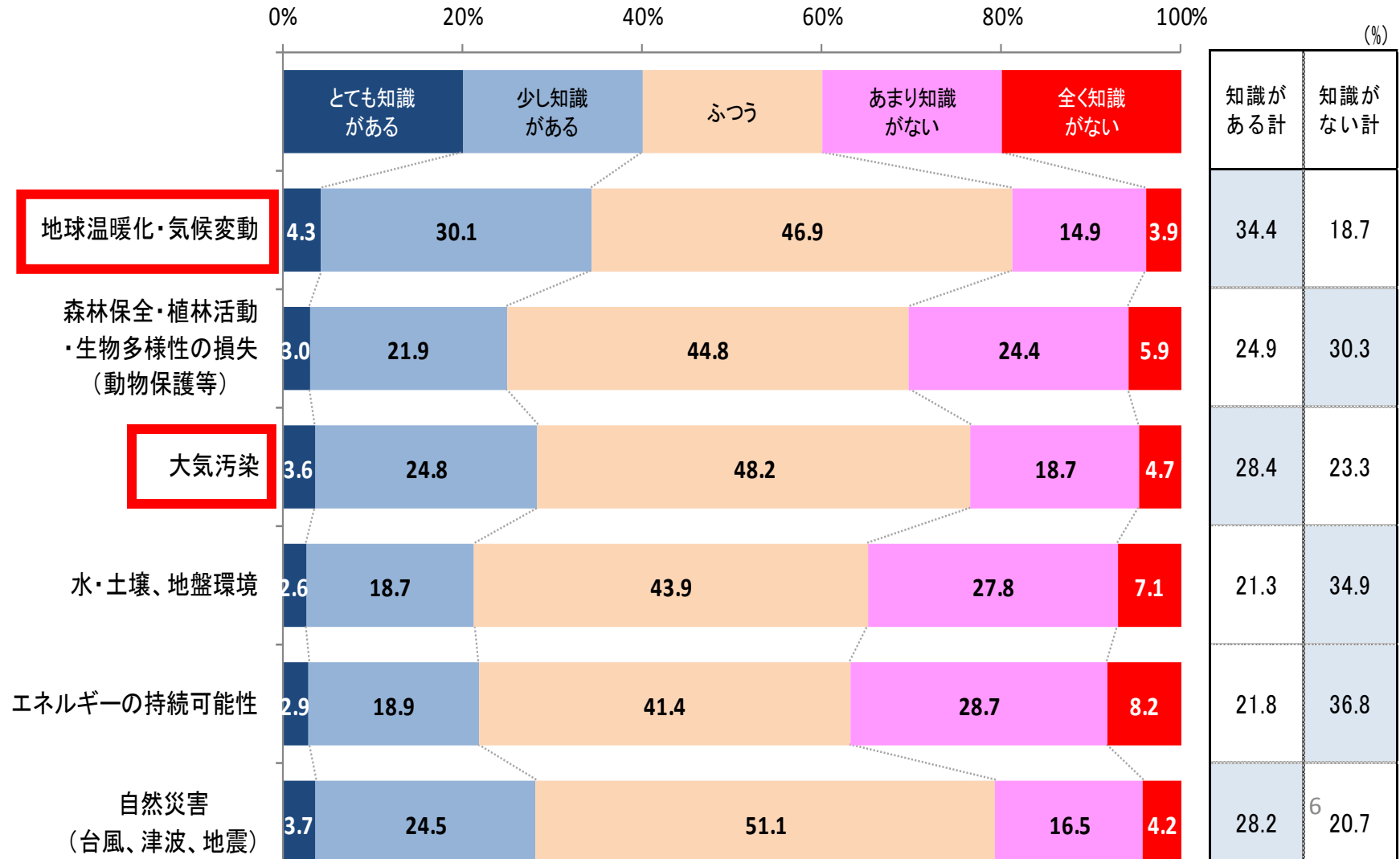
自然資本

- 石油、ガス、
鉱物資源
- 漁業・森林資源
- 大気汚染
- 生態系サービス
- CO₂排出

その他

- 原油価格の上昇
- 二酸化炭素排出
- 人口変化

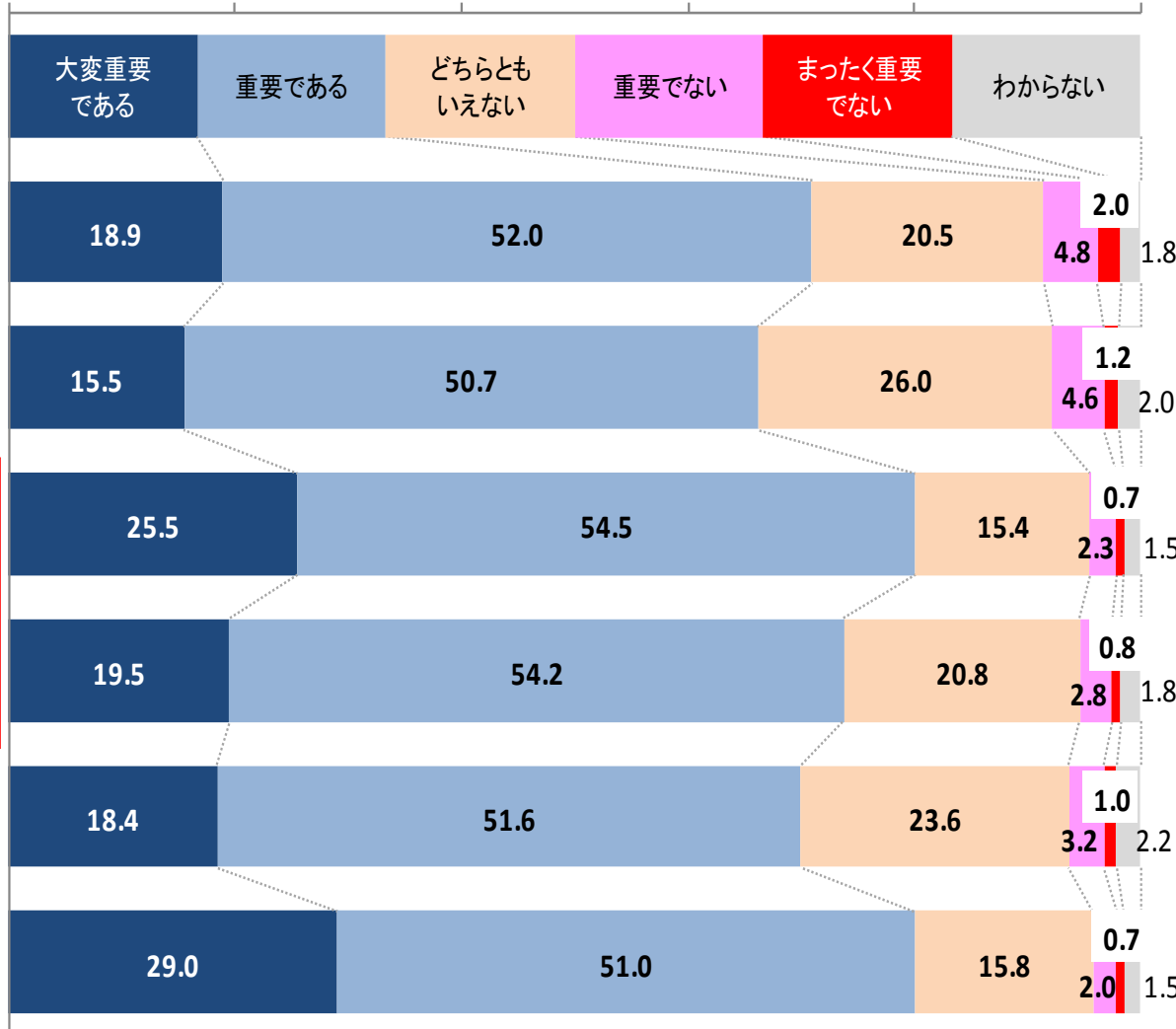
環境問題の知識度



環境問題の重要度

Q4SQ1.以下の項目は、あなたにとってどのくらい大切ですか。重要度を5段階で評価してください。(それぞれひとつずつ)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

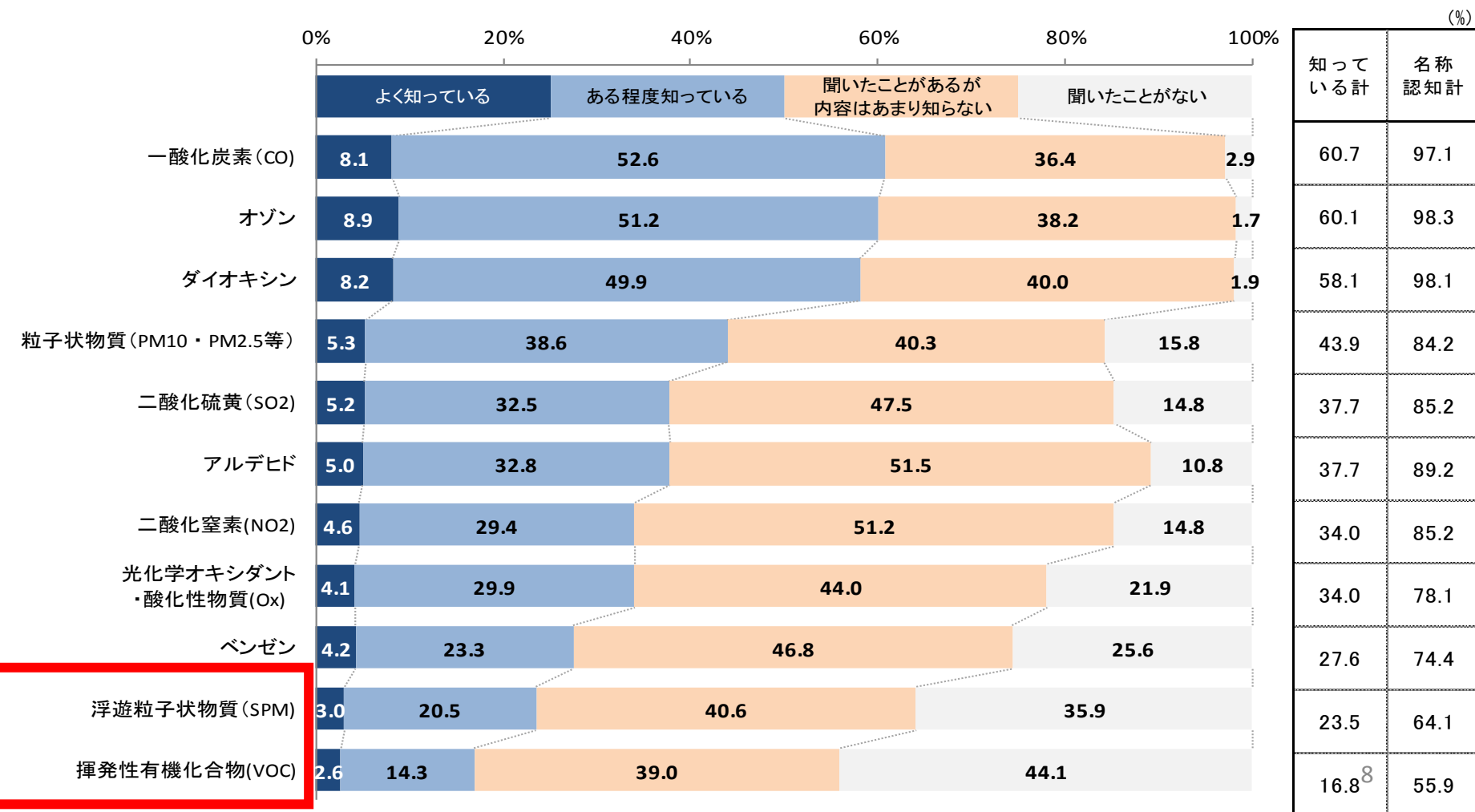


(%)

重要である計	重要でない計
71.0	6.8
66.1	5.8
80.1	3.0
73.7	3.6
70.0	4.2
80.0 ₇	2.7

大気汚染にかかわる物質の認知度

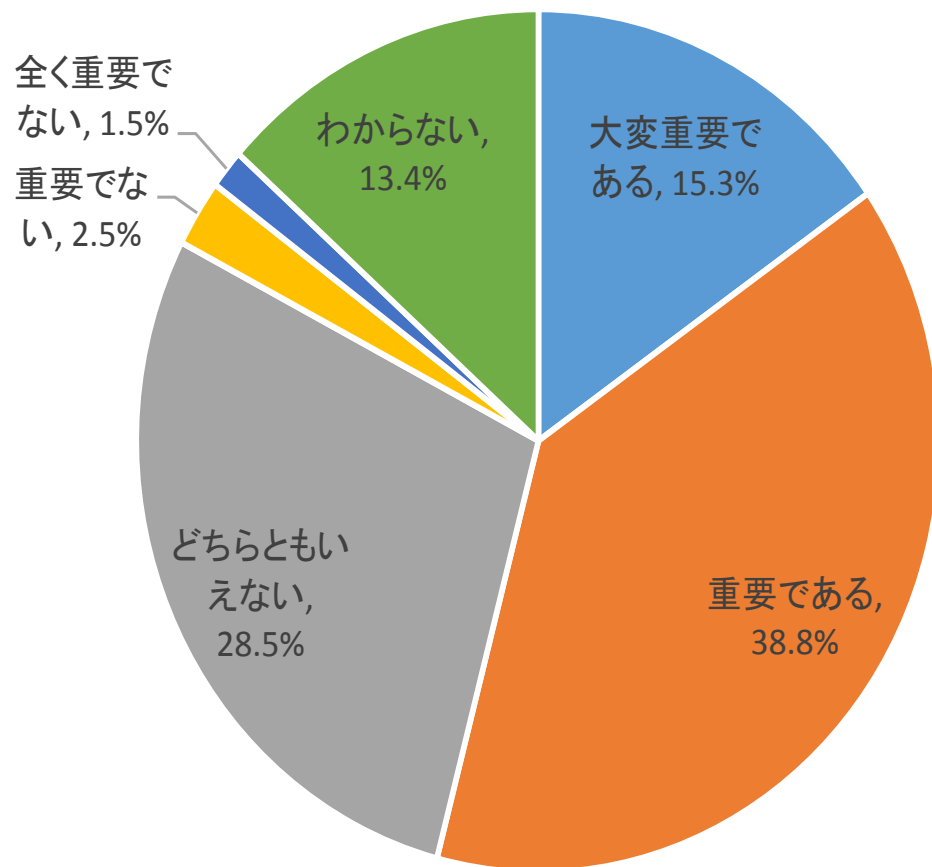
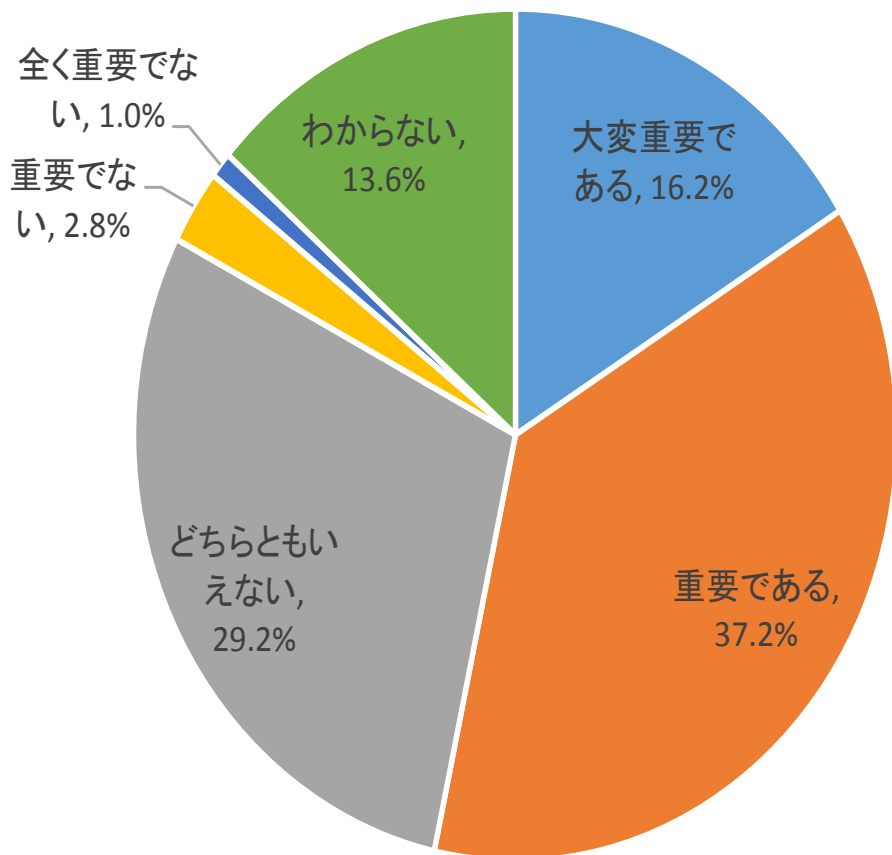
Q5.大気汚染にかかわる以下の物質について、あなたはどの程度知っていますか。(それぞれひとつずつ)(N=4,584)



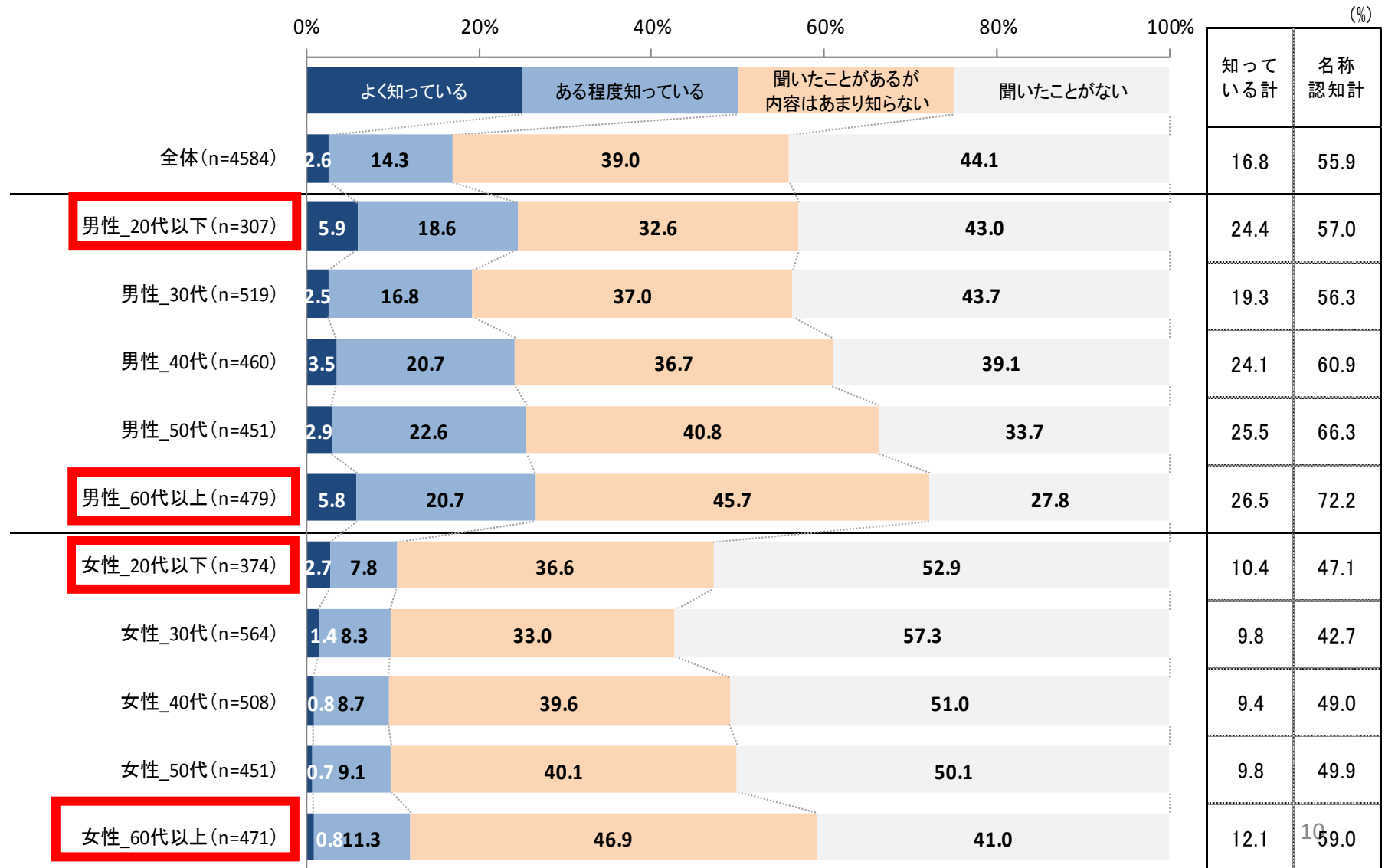
重要性に対する認識

微小粒子状物質

光化学オキシダント



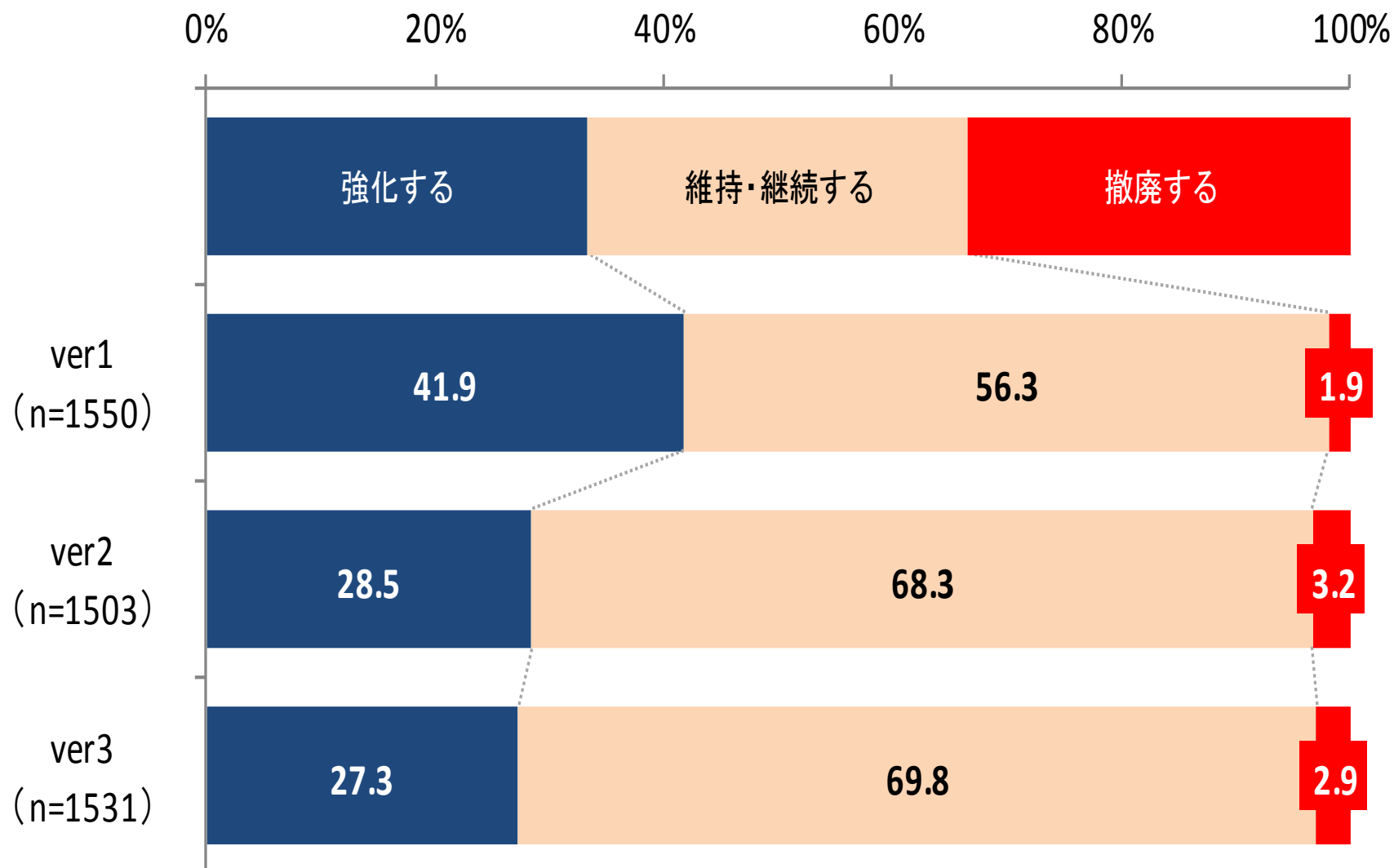
性年代別のVOC認知度



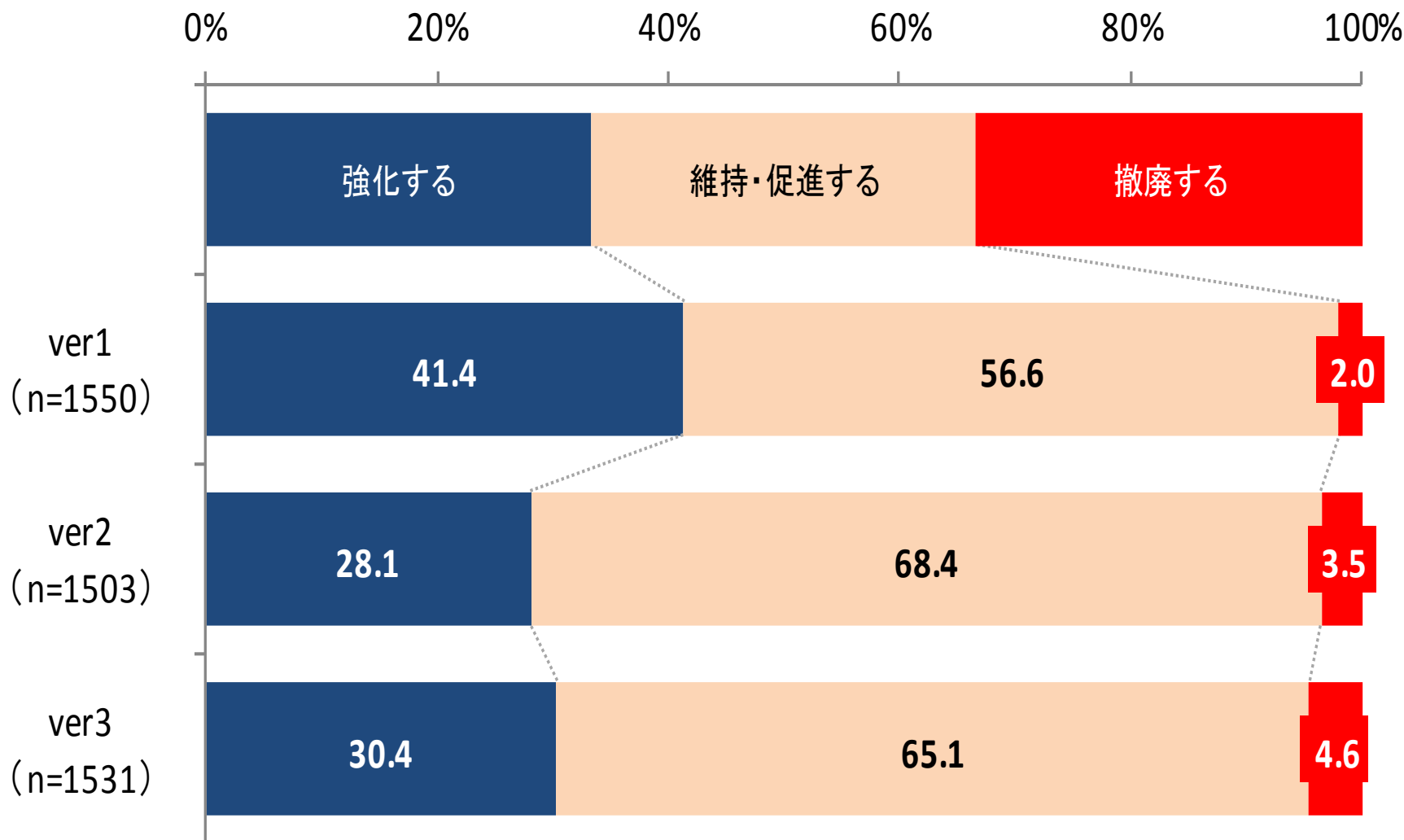
VOC対策の方針を聞くために与えた情報

ver1	<p><u>揮発性有機化合物(VOC)</u>は、人の健康への影響が懸念されている浮遊粒子状物質(PM10・PM2.5等)やスモッグの原因とされる光化学オキシダントに係る大気汚染の<u>原因の一つ</u>です。</p>
ver2	<p><u>揮発性有機化合物(VOC)</u>は、人の健康への影響が懸念されている浮遊粒子状物質(PM10・PM2.5等)やスモッグの原因とされる光化学オキシダントに係る大気汚染の<u>原因の一つ</u>です。平成16年の大気汚染防止法改正や自主規制促進の取り組み等の結果、<u>平成12年度比で平成22年度のVOCの排出量は44.5%削減され、政府目標の3割削減を上回る結果</u>となりました。平成22年度以降もVOCの排出量は減少傾向にあります。</p>
ver3	<p><u>揮発性有機化合物(VOC)</u>は、人の健康への影響が懸念されている浮遊粒子状物質(PM10・PM2.5等)やスモッグの原因とされる光化学オキシダントに係る大気汚染の<u>原因の一つ</u>です。平成16年の大気汚染防止法改正や自主規制促進の取り組み等の結果、<u>平成12年度比で平成22年度のVOCの排出量は44.5%削減され、政府目標の3割削減を上回る結果</u>となりました。平成22年度以降もVOCの排出量は減少傾向にあります。</p> <p>しかし、VOCが原因とされる光化学オキシダント濃度の環境基準の達成率は1%以下と低い水準であり、浮遊粒子状物質の濃度は近年ほぼ横ばい傾向にあるため、VOCの削減と大気汚染の関係性は明らかではありません。</p>
共通	<p>説明文を参考として、今後のVOC対策の方針としてあなたの考えに一番近いものをお選びください。</p> <p>なお、現在政府と自治体により法規制は整備されており、自主規制の促進対策も取られています。</p> <p>法による規制や自主規制促進といったVOC対策にはコストがかかる事を考慮してお答えください。</p>

法規制に対する意見



自主規制の促進対策に対する意見



法規制 × 自主規制の促進対策

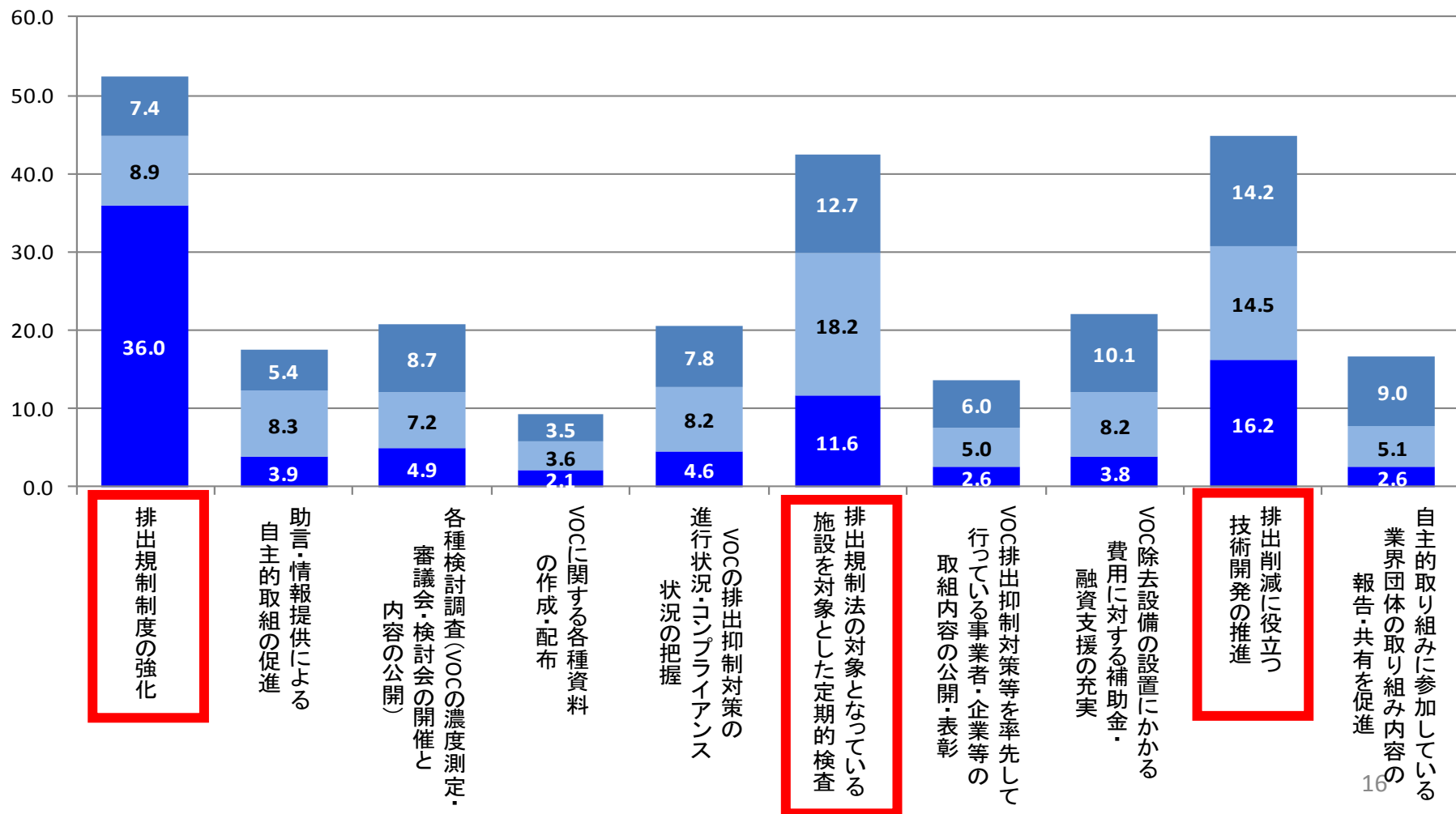
		自主規制の促進対策			
		強化する	維持・ 促進する	打ち切る	
法規制	ver1	強化する	31.9%	9.7%	0.2%
	(n=1550)	維持・継続する	9.2%	46.3%	0.7%
		撤廃する	0.2%	0.6%	1.1%
ver2	強化する	21.8%	6.7%	0.1%	
	(n=1503)	維持・継続する	6.3%	60.9%	1.1%
		撤廃する	0.1%	0.8%	2.3%
ver3	強化する	21.3%	5.6%	0.4%	
	(n=1531)	維持・継続する	8.9%	58.8%	2.1%
		撤廃する	0.2%	0.7%	2.1%

性×年代別の法規制×自主規制の促進対策

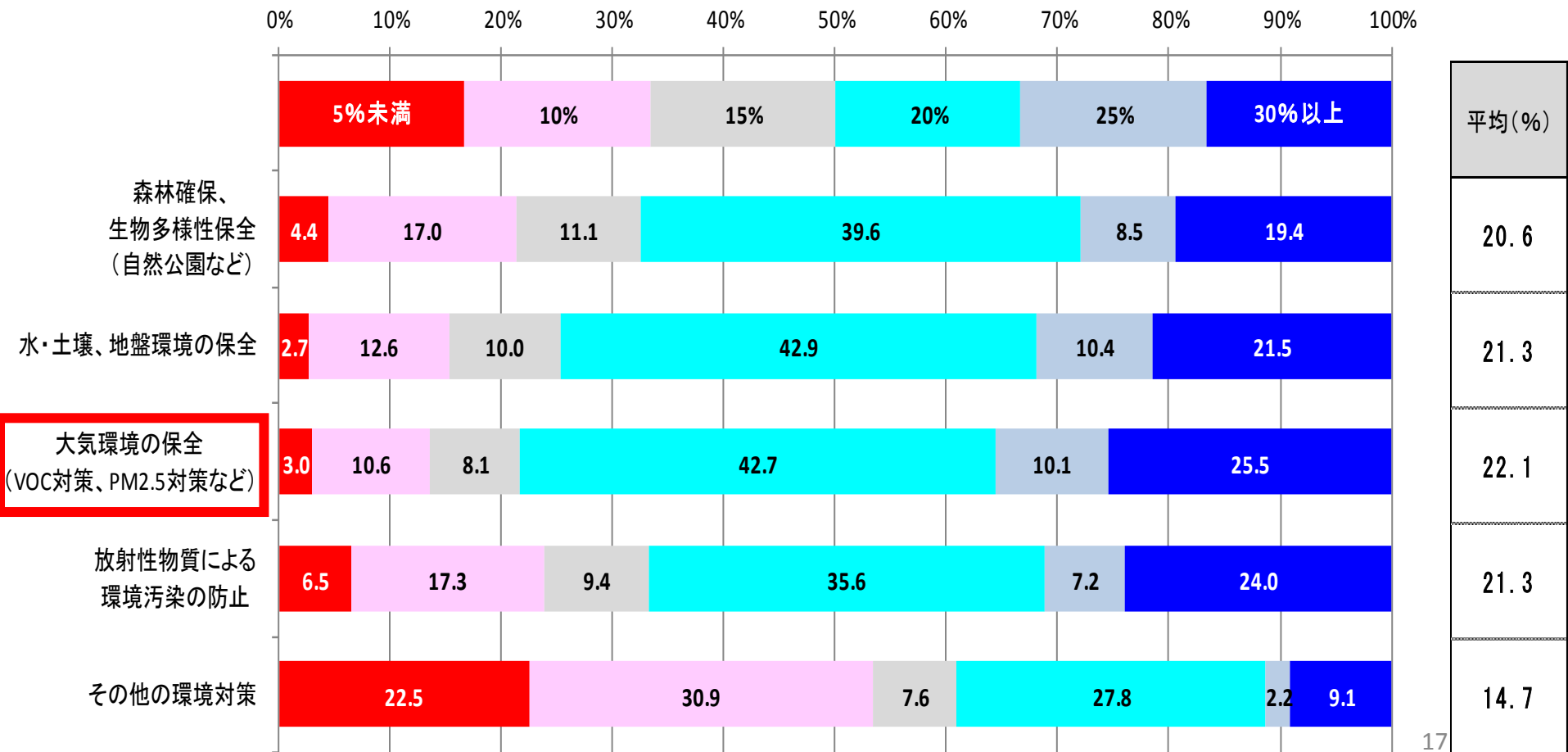
		自主規制の促進対策							
		年代	強化する	維持・促進する	打ち切る				
法規制	ver1	強化する	20代以下		22.3%	12.7%	0.9%		
			30代		28.5%	9.8%	0.0%		
			40代		32.3%	8.3%	0.3%		
			50代		35.0%	5.8%	0.0%		
			60代以上		38.9%	13.0%	0.0%		
			20代以下		12.3%	48.2%	1.4%		
	(n=220)	維持・継続する	30代		8.4%	48.7%	1.2%		
			40代		5.7%	50.9%	0.3%		
			50代		10.4%	46.9%	0.6%		
			60代以上		10.8%	37.0%	0.3%		
			(n=347)	撤廃する	20代以下		0.5%	0.0%	1.8%
					30代		0.3%	0.9%	2.3%
	40代				0.3%	0.9%	1.1%		
	50代				0.0%	1.0%	0.3%		
	60代以上				0.0%	0.0%	0.0%		
	(n=324)	ver2			強化する	20代以下		16.5%	5.4%
			30代			20.3%	4.4%	0.0%	
			40代			21.8%	5.5%	0.0%	
50代				25.8%		7.9%	0.0%		
60代以上				23.4%		10.1%	0.0%		
20代以下				5.0%		62.8%	2.1%		
(n=242)	維持・継続する	30代		6.7%	63.7%	1.2%			
		40代		5.5%	64.2%	0.3%			
		50代		6.6%	56.3%	1.3%			
		60代以上		7.5%	57.8%	0.6%			
		(n=344)	撤廃する	20代以下		0.0%	2.5%	5.4%	
				30代		0.0%	0.9%	2.9%	
40代				0.0%	0.7%	2.0%			
50代				0.3%	0.3%	1.3%			
(n=307)	ver2			強化する	20代以下		16.5%	5.4%	0.4%
					30代		20.3%	4.4%	0.0%
		40代			21.8%	5.5%	0.0%		
		50代			25.8%	7.9%	0.0%		
		60代以上			23.4%	10.1%	0.0%		
		20代以下			5.0%	62.8%	2.1%		
(n=302)	維持・継続する	30代		6.7%	63.7%	1.2%			
		40代		5.5%	64.2%	0.3%			
		50代		6.6%	56.3%	1.3%			
		60代以上		7.5%	57.8%	0.6%			
		(n=308)	撤廃する	20代以下		0.0%	2.5%	5.4%	
				30代		0.0%	0.9%	2.9%	
40代				0.0%	0.7%	2.0%			
50代				0.3%	0.3%	1.3%			
(n=308)	ver2			強化する	20代以下		16.5%	5.4%	0.4%
					30代		20.3%	4.4%	0.0%
		40代			21.8%	5.5%	0.0%		
		50代			25.8%	7.9%	0.0%		
		60代以上			23.4%	10.1%	0.0%		
		20代以下			5.0%	62.8%	2.1%		
(n=308)	維持・継続する	30代		6.7%	63.7%	1.2%			
		40代		5.5%	64.2%	0.3%			
		50代		6.6%	56.3%	1.3%			
		60代以上		7.5%	57.8%	0.6%			
		(n=308)	撤廃する	20代以下		0.0%	2.5%	5.4%	
				30代		0.0%	0.9%	2.9%	
40代				0.0%	0.7%	2.0%			
50代				0.3%	0.3%	1.3%			

官公庁が実施すべき施策として重要視する項目

■ 最も重要視すべき項目 ■ 2番目に重要視すべき項目 ■ 3番目に重要視すべき項目



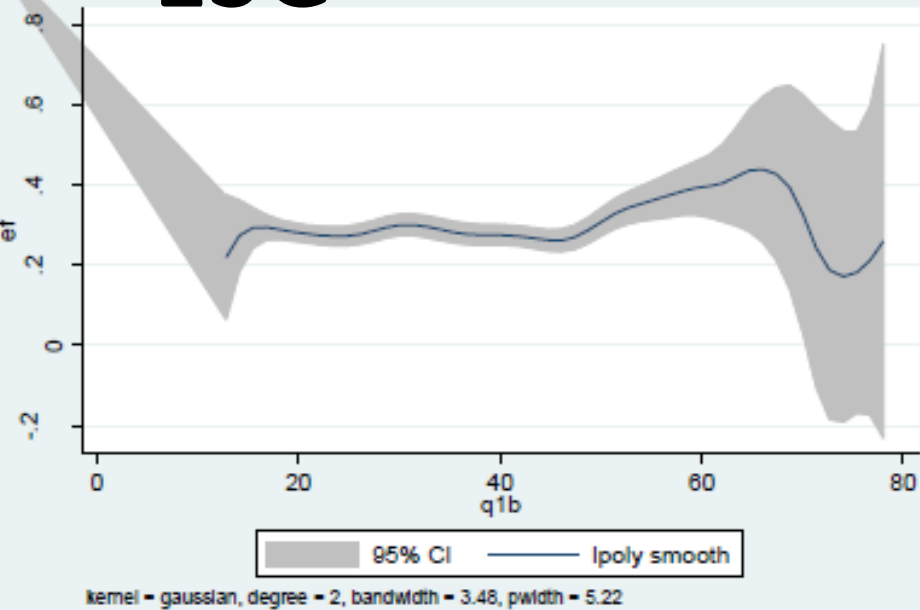
環境対策のための2兆円をどのように振り分ける



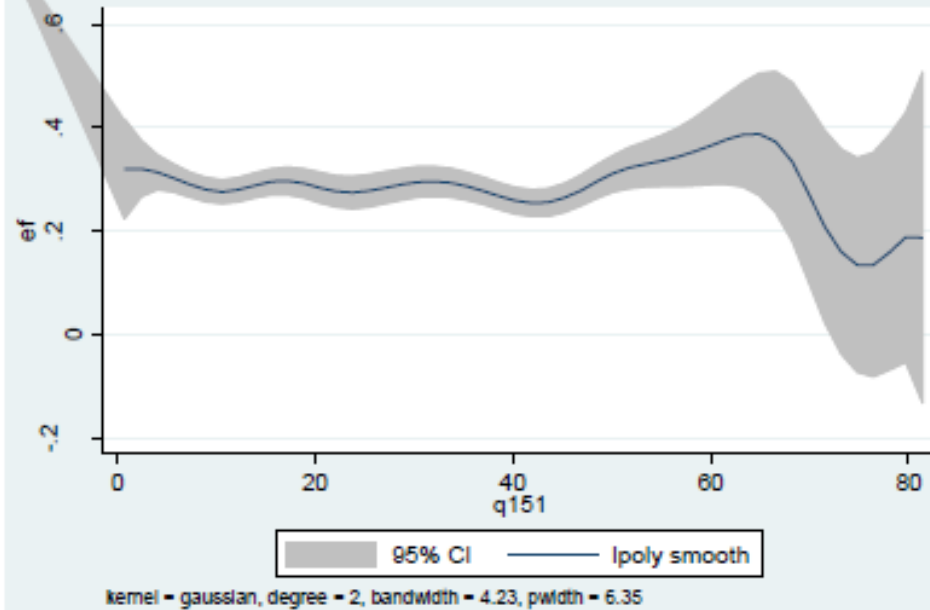
市民、企業調査から分かったこと

- 政策の内容よりも効果が及ぶ範囲が全国であるかどうかにより大きな関心
- 業界団体は監督・規制の強化よりも補助金を望む
- 同じ費用負担なら政策の内容の違いに比べて、自治体より全国範囲の政策に対してより進んで負担を容認する

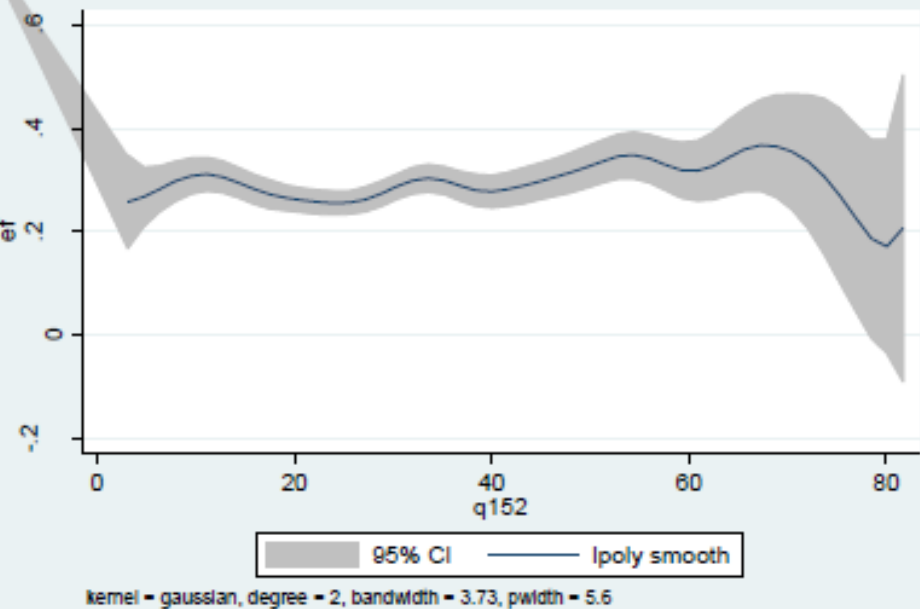
ESG ESG disclosure score



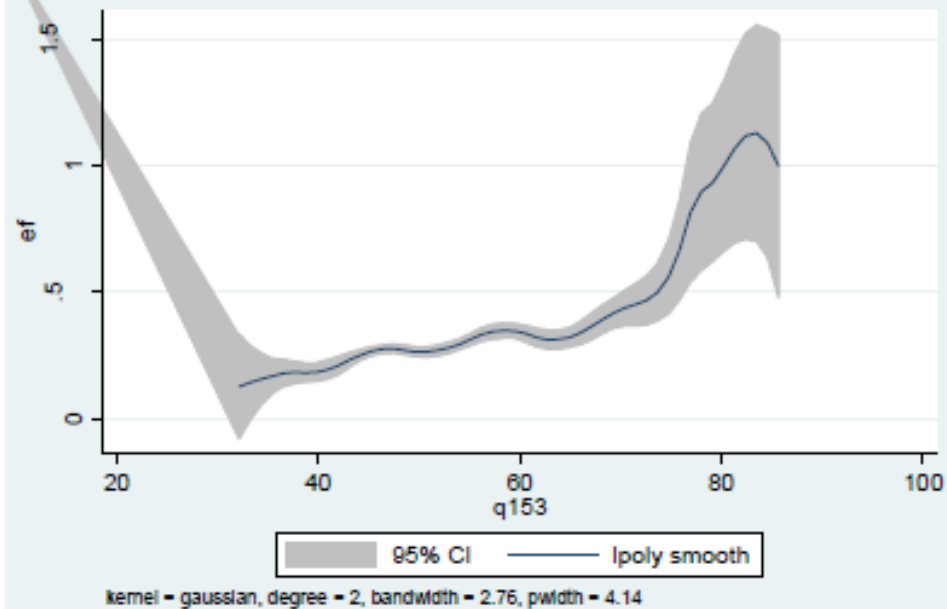
Environmental score



Social score



Governance score



おわりに

- 市民の大気汚染対策への重要性は高い
- 化学物質対策は難しいが分かれば重要性は増す可能性あり
- どのような対策が望ましいかの希望は高い
- E&Gが出来る企業の評価は高い